

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 直人

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 管理部長 塩本 洋千

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 管理部長 塩本 洋千

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	570	367	756
経常損失(△) (百万円)	△21	△86	△67
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△151	△129	△293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△45	△86	△208
純資産額 (百万円)	3,333	2,936	3,041
総資産額 (百万円)	3,420	3,014	3,224
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△17.03	△14.50	△32.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.7	91.2	89.1

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△23.34	△5.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 第20期及び第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用会社であったあおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合の組合員が保有する出資持分を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。また、びわこ・みらい活性化投資事業有限責任組合、イノベーションC投資事業有限責任組合を設立し、新たに持分法適用会社といたしました。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社、持分法適用関連会社25社により構成されることとなりました。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、4月には21千円ほどであった日経平均株価は、上下動を繰り返しながら上昇し、9月には24千円台となり景気改善の兆しを見せるも、その後大きく下降し18千円台まで下落するなど、米国の通商政策による世界的な貿易摩擦や世界経済の不確実性が懸念され、先行きは不透明な状況です。一方で、新規上場市場においては、当第3四半期連結累計期間における新規上場社数が82社と、前年同期の63社と比べて約1.3倍に増加し、新規上場を目指す企業群にとっては前向きな環境が形成されてきております。このような環境の中、当社においては、投資先のアザース株式会社が9月にTOKYO PRO Marketに上場いたしました。

さらに、当社では新規上場に依存しないビジネスモデルを形成し、事業領域の拡大及び安定収入の獲得に向けた取り組みを進めております。安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、地方創生ファンドとして、関西アーバン銀行と共同でびわこ・みらい活性化投資事業有限責任組合を、京都信用金庫と共同でイノベーションC投資事業有限責任組合を設立いたしました。また、1月には地方創生ファンドとして城南信用金庫としらうめ第1号投資事業有限責任組合を設立しており、3月にはCVCファンドとして、ウィルグループとは3件目となるウィルグループHRTech2号投資事業有限責任組合を設立する予定となっております。

このような環境の中、当社では、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務から、イノベーションとリスクマネー供給のためのプラットフォーム会社へと事業モデルの変革に取り組んでおり、人員体制の強化等により費用が先行してしております。一方で、安定収益源となるファンド管理報酬を確保するための新ファンド組成も着実に進んでおります。

さらに、東北地方を中心としたベンチャーキャピタル会社を展開することとし、当社の連結子会社である株式会社FVCPの本店所在地を岩手県に移転し、社名をFVC Tohoku株式会社に変更しております。また、持分法適用会社であったあおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合の組合員が保有する出資持分を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、米国のコワーキング事業撤退等に伴い経費は減少したものの、未上場の営業投資有価証券の売却が前年同期に比べて減少したこと等により、売上高は367百万円（前年同四半期570百万円）、営業損失は120百万円（同33百万円）と減収減益となりました。また、連結子会社であるFVC Americas, LLCが米国コロラド州にて運営しておりましたコワーキングスペースFVC Mesh Fort Collinsの撤退により特別損失を前年同期に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は129百万円（同151百万円）と赤字幅が縮小いたしました。

a. 売上高の状況

未上場の営業投資有価証券の売却が前年同期に比べて減少したことにより、当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は前年同四半期の333百万円から減少して145百万円となりました。投資事業組合管理収入は、投資事業組合の新設により管理収入額は増額しましたが、成功報酬が前年同期に比べて減少したこと等から、前年同四半期の166百万円から減少して157百万円となりました。また、コンサルティング収入による売上高は、前年同四半期の24百万円から増加して25百万円となり、コワーキング収入による売上高は、前年同四半期の41百万円から減少して36百万円となり、その他の売上高は、前年同四半期の3百万円から減少して2百万円となりました。

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	333	145	△188
営業投資有価証券売却額 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却額 (未上場)	333	145	△188
営業投資有価証券利息・配当金	0	0	△0
営業投資有価証券売上原価	20	80	60
営業投資有価証券売却原価 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	20	80	59
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△0)	(—)	(0)
減損等	64	0	△64
営業投資有価証券減損額	64	0	△64
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(—)	(△0)	(△0)
投資損失引当金繰入額	0	△0	△0
営業投資関連損益	248	65	△183

(注) 当第3四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.2%(前連結会計年度末0.3%)となりました。

c. 投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、投資損失引当金戻入額は0百万円(前年同四半期は戻入額0百万円)、当第3四半期連結会計期間末における投資損失引当金残高は0百万円(前連結会計年度末0百万円)となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.2%(前連結会計年度末0.3%)となりました。

d. 投資の状況

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、60社、1,379百万円(前年同四半期34社、414百万円)となり前年同四半期に比べ26社、965百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は166社、3,155百万円(前連結会計年度末121社、1,917百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	369	30	1,197	57
社債等	44	4	182	4
合計	414	34	1,379	60

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,727	109	2,806	153
社債等	190	16	348	16
合計	1,917	121	3,155	166

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

e. 投資先企業の上場状況

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 1社	アザース株式会社	平成30年9月	TOKYO PRO Market	ラーメンを主力商品とする飲食店業	愛媛県

f. 投資事業組合の状況

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末(平成30年12月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	19,982	20,617
投資事業組合数(組合)	25	27

(注) 1. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
2. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当第3四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。
・FVCグローブ投資事業有限責任組合(期間満了日：平成29年12月31日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
びわこ・みらい活性化投資事業有限責任組合	100	新規設立
こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	35	追加出資
イノベーションC投資事業有限責任組合	500	新規設立
合計(3組合)	635	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,014百万円(前連結会計年度末3,224百万円)となりました。その内訳は流動資産2,203百万円(同2,440百万円)、固定資産811百万円(同783百万円)です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、77百万円(同183百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失129百万円を計上したこと、非支配株主持分が11百万円増加したこと等により、2,936百万円(同3,041百万円)になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は2,748百万円(同2,873百万円)、自己資本比率は91.2%(同89.1%)になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,902,600	8,902,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,902,600	8,902,600	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日	—	8,902,600	—	1,943	—	1,725

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,898,700	88,987	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	8,902,600	—	—
総株主の議決権	—	88,987	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通 錦小路上ル手洗水町 659番地烏丸中央ビル	1,200	—	1,200	0.0
計	—	1,200	—	1,200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201	1,962
営業投資有価証券	216	211
投資損失引当金	△0	△0
その他	23	29
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,440	2,203
固定資産		
有形固定資産	4	6
無形固定資産	1	2
投資その他の資産		
投資有価証券	63	65
関係会社株式	632	636
その他	82	100
投資その他の資産合計	778	803
固定資産合計	783	811
資産合計	3,224	3,014
負債の部		
流動負債		
預り金	4	5
賞与引当金	16	7
前受金	91	2
その他	40	30
流動負債合計	152	46
固定負債		
退職給付に係る負債	28	28
その他	1	3
固定負債合計	30	31
負債合計	183	77
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943	1,943
資本剰余金	1,723	1,723
利益剰余金	△785	△914
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,879	2,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	△14	△10
その他の包括利益累計額合計	△6	△2
新株予約権	6	15
非支配株主持分	161	173
純資産合計	3,041	2,936
負債純資産合計	3,224	3,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	333	145
投資事業組合管理収入	166	157
コンサルティング収入	24	25
コワーキング収入	41	36
その他の売上高	3	2
売上高合計	570	367
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	85	80
投資損失引当金戻入額(△)	△0	△0
その他の原価	208	223
売上原価合計	294	303
売上総利益	276	64
販売費及び一般管理費	309	184
営業損失(△)	△33	△120
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	10	29
為替差益	0	-
その他	0	4
営業外収益合計	13	34
営業外費用		
新株予約権発行費	0	-
為替差損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失(△)	△21	△86
特別利益		
負ののれん発生益	232	-
その他	6	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
関係会社株式売却損	172	-
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	10	-
事業撤退損	63	-
特別損失合計	246	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△28	△86
法人税、住民税及び事業税	15	2
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	16	4
四半期純損失(△)	△45	△90
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	38
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△151	△129

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△45	△90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	0	4
四半期包括利益	△45	△86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151	△124
非支配株主に係る四半期包括利益	106	38

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結累計期間において、持分法適用会社であったあおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合の組合員が保有する出資持分を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結累計期間において、びわこ・みらい活性化投資事業有限責任組合、イノベーションC投資事業有限責任組合を設立し、新たに持分法適用会社といたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは「ベンチャーキャピタル事業」と「コワーキング事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループにおいて、イノベーションとリスクマネー供給のためのプラットフォーム会社へのビジネスモデルの変革に取り組んでおり、従来区分していたコワーキング事業も企業支援の一機能と捉え、ベンチャーキャピタル事業と一体的な事業として経営資源の配分及び事業の評価を行っていくことが適切であると判断したものであります。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,201	2,201	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2	2	—
資産合計	2,204	2,204	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2	2	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		2	2	0

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	261
非上場債券	2
投資事業組合出資金	14
関係会社株式	632
合計	910

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象としておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,962	1,962	—
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2	2	—
資産合計	1,964	1,964	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
四半期連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2	2	△0
合計		2	2	△0

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	271
非上場債券	1
投資事業組合出資金	1
関係会社株式	636
合計	911

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象としておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合
事業の内容 青森県を中心とした東北地域の未上場企業の株式等への投資

②企業結合を行った理由

当社が管理・運営するあおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合の有限責任組合員より出資持分を無限責任組合員である当社へ譲渡したい旨の申し出があり、当社が追加取得することといたしました。

③企業結合日

平成30年12月27日（みなし取得日は平成30年12月31日）

④企業結合の法的形式

持分の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 5.4%（間接保有を含む）
企業結合日に追加取得した議決権比率 45.1%
取得後の議決権比率 50.5%（間接保有を含む）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、平成30年4月1日から平成30年12月31日までは、持分法適用会社として業績に含めております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合前に保有していた持分の企業結合日における時価	10百万円
追加取得に伴い支出した現金	101百万円
取得原価	112百万円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1百万円

(5)負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

1百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産の時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△17円03銭	△14円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△151	△129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△151	△129
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,898,660	8,901,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成29年10月20日発行の 新株予約権 第9回新株予約権 普通株式 7,000株 第10回新株予約権 普通株式 27,300株	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。